

【法人の概要】

代表者名	会長理事 中澤 昭	所管部(局)課	農政部 農業技術課	
所在地	山梨県甲府市飯田1-1-20	電話番号	055-223-3600	
ホームページURL	http://yamanashi-afa.jp/	E-mailアドレス	info@yamanashi-afa.jp	
資本金(基本財産)	3,093,270 千円	設立年月日	昭和36年12月28日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨みらい農業協同組合	540,480 千円	17.5 %
	2	山梨県信用農業協同組合連合会	507,750 千円	16.4 %
	3	山梨県	496,020 千円	16.0 %
	4	梨北農業協同組合	282,690 千円	9.1 %
	5	笛吹農業協同組合	273,860 千円	8.9 %
	6	南アルプス市農業協同組合	237,530 千円	7.7 %
	7	フルーツ山梨農業協同組合	221,210 千円	7.2 %
	8	クレイン農業協同組合	161,480 千円	5.2 %
	9	全国農業協同組合連合会	55,620 千円	1.8 %
	10	全国共済農業協同組合連合会	53,300 千円	1.7 %
	出資その他	33 団体(者)	263,330 千円	8.5 %
	その他		千円	0.0 %
			3,093,270 千円	
設立目的経緯概況等	農業信用保証保険法に基づき、「農業協同組合等の農業者等に対する貸付について債務保証を行なうことにより、資金の融通を円滑にさせ農業経営の改善に資する」ことを目的として設立された。 令和4年度末の会員数は43団体(県・市町村、農協他)で、出資金額は30億9,327万円(前年同期比 増減なし)、保証残高は595億141万円となっている。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業1	債務保証 農業協同組合・銀行等、融資機関の農業者等に対する貸付における債務保証を行う業務	4,514,160	16,478,050	21,284,955
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	令和 3 年度					令和 4 年度					令和 5 年度								
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	その他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	その他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	その他	
各年度体制	理事(常勤)	1	1				1	1				1	1							
	理事(非常勤)	11			1	10	11			1	10	11			1				10	
	監事(常勤)	0					0					0	0							
	監事(非常勤)	3			1	2	3			1	2	3			1				2	
	評議員	0					0					0								
	計	15	1	0	2	0	12	15	1	0	2	0	12	15	1	0	2	0	12	
職員	管理職	2	1			1	3	2			1	2	1						1	
	一般職員	4	4				4	4				5	4						1	
	臨時職員	0					0					0								
	非常勤職員	0					0					0								
	計	6	5	0	0	0	1	7	6	0	0	0	1	7	5	0	0	0	2	
令和5年度	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢					平均年収	
プロパー職員の年齢構成 (令和6年4月1日現在)	男性		1	1	1			3					役員 常勤	※					(千円)	
	女性		1	1				2					職員 常勤		※				(千円)	
	合計	0	2	2	1	0	0	5						34.2					3,547	

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
収支状況	営業収益	84,861	109,230	142,688	33,458
	売上高	84,861	109,230	142,688	33,458
	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	84,378	108,697	141,613	32,916
	補助金収入	483	533	1,075	542
	その他の収入	0	0	0	0
	営業外収入	16,958	16,814	15,459	△ 1,355
	運用益収入	16,958	16,814	15,459	△ 1,355
	その他の収入	0	0	0	0
	経常収入 計	101,819	126,044	158,147	32,103
	営業費用	98,978	114,707	136,209	21,502
	売上原価	4,038	9,459	8,794	△ 665
	販売及び一般管理費	94,940	105,248	127,415	22,167
	人件費	57,263	50,217	54,199	3,982
	その他の費用	37,677	55,031	73,216	18,185
	営業外費用	5	3	1	△ 2
	経常支出 計	98,983	114,710	136,210	21,500
	経常利益(損失)	2,836	11,334	21,937	10,603
	経常外収入(特別利益)	3,023	6,078	3,719	△ 2,359
	経常外支出(特別損失)	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	
当期純利益(損失)	5,859	17,412	25,656	8,244	

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
財務状況	流動資産	4,224,481	4,406,348	4,663,796	257,448
	固定資産	30,431,735	42,725,447	59,379,066	16,653,619
	資産 計	34,656,216	47,131,795	64,042,862	16,911,067
	流動負債	365,289	475,429	745,205	269,776
	うち短期借入金	73,770	30,580	75,330	44,750
	固定負債	30,677,390	43,025,417	59,641,052	16,615,635
	うち長期借入金	30,580	75,330	18,330	△ 57,000
	負債 計	31,042,679	43,500,846	60,386,257	16,885,411
	資本金	3,093,270	3,093,270	3,093,270	0
	資本剰余金	514,408	520,267	537,679	17,412
利益剰余金	5,859	17,412	25,656	8,244	
資本金 計	3,613,537	3,630,949	3,656,605	25,656	

(単位:千円)

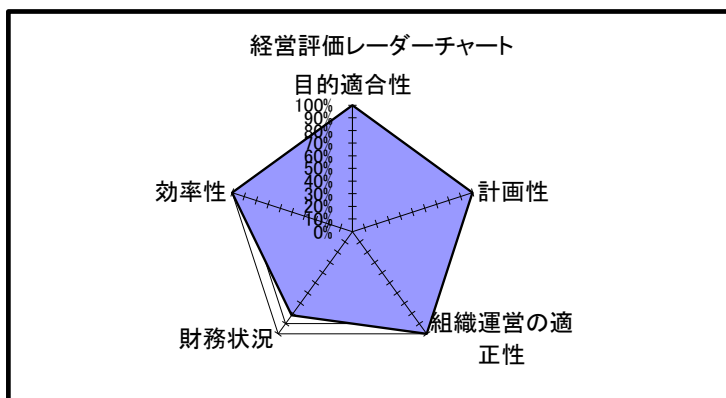
項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	483	533	1,075	542
	補助金 計	483	533	1,075	542
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	483	533	1,075	542
県の財政的関与の割合(%)	0.5	0.4	0.7	0.3	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和4年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当なし
補助金(運営費)	該当なし
補助金(事業費)	無担保・無保証の貸付を保証する農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に補助を受け、融資の円滑化を図る。令和4年度は、農業近代化資金について積立必要額がこれまでの積立額を上回ったため、1,075千円の補助金を受領した。
委託金	該当なし
県債務負担実際残高	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	36	81.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	18	100.0%
合 計		21	92	84	91.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	<p>農業者等が融資機関から農業経営に必要な資金等を借り入れる際、基金協会が保証人となることにより、円滑な資金調達を図ることを目的としており、公的保証機関としての必要性は高い。</p> <p>令和4年度は、農業資金および生活資金ともに伸長。特に住宅資金の伸長を主因として、保証引受は、対前年比129%の21,284百万円、保証残高は対前年比139%増の59,501百万円。</p> <p>また、農業信用保証保険制度の幅広い利用を目的に、県内他行の「プロパー農業資金(10件/61,200千円)」の保証引受を行なう。</p>
計画性	<p>中期計画(令和4年度～令和6年度)を策定するとともに、単年度の事業計画を策定し、毎月15日前後に役職員による保証業務の状況、求償権の管理・回収状況、財務状況等について評価・検証を実施。</p>
組織運営の適正性	<p>理事会による経営管理統制(ガバナンス)と専務理事を頂点とした内部統制システム(規程類)により、組織は適正に運営されており、理事による経営意思決定については、組織の適正な運営に資するため、監事が法令・定款・規程に基づき適正であるか監視・検証している。</p>
財務状況	<p>每期確実に利益を計上しており、財務状況は安定。</p> <p>なお、借入金については、農林漁業信用基金への付保(再保険)状況に応じて「制度上発生するもの」であり、業務上必要な借入ではない。</p>
効率性	<p>審査速度の向上・効率化を目的として、令和3年5月に当会事務室内に移設した信連ローンセンターの職員が人事異動により1名減となったが、これまで以上の連携強化により、JAに対する迅速な諾否回答に努めている。</p>
総合的評価	<p>財務状況について、経常損益・当期利益ともに黒字を計上し、昨年度に引き続き収益を確保。</p> <p>保証料(収益性)の改善については、段階別保証料率体系の見直し及び一律保証料の導入等により、収益性の向上を実現。</p> <p>一方、今後の課題として、保証残高の大宗を占める住宅関連資金について、他の保証機関に対して優位性をもった低率の保証料率を導入したこともあり、収益性・採算性の向上が課題。</p>



対応策	<p>JAバンクにおいて、令和6年2月に予定していた貸出システムの移行時期について、当該システムの品質に問題が散見されたことにより、令和7年9月に延期見込みとなったが、これまでと同様に選ばれる保証機関となるべく迅速な諾否回答と現場に寄り添った対応に努めることとし、新規引受の更なる上積みにより収益確保を図ることとする。</p>
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> ・農業信用保証保険法の設立目的に沿った事業展開を行っており、農業資金及び生活資金の新規保証引受額、保証残高は前年度を大幅に上回り、農業者等の融資の円滑化に貢献している。 ・県内4金融機関(山梨中央銀行、都留信用組合、甲府信用金庫、山梨県民信用組合)と債務保証契約を締結しており、農業者の資金調達方法を多様化し、利便性の向上に努めている。 ※各農協は別途個別契約
計画性	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画(計画期間:令和4年度～令和6年度)及び事業計画(毎年度)を策定しており、実績に応じた適切な数値目標を設定している。 ・農業関連団体との連携や、保証利用の促進、相談機能の強化等の効果から、債務保証全体において、新規保証引受額、保証残高は前年度を上回ることとなった。また、求償権回収については、長期固定化債権の回収や計画に沿った償却により計画を上回る実績を上げ、求償権残高が前年度に比べて減少するなど、計画に見合った着実な成果を上げている。
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた人員体制のなかで業務を執行しており、職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取り組み、不祥事未然防止に係る取り組みを実施し、職員の意識向上等に努めている。
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況について、昨年度に引き続き黒字を計上し、継続して収益を確保している。 ・保証債務の弁済能力比率は、2,158%(農業信用保証保険法では200%以上と規定)と充実した状況にあり、経営の健全性が確保されている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・保証実績は債務保証契約先の金融機関の実績に左右されるが、中期経営計画に基づき、管理費等の削減に努め、効率的な運営を進めている。 ・生活関連資金について、相談機能強化などの効果により新規保証及び保証残高は前年度を大幅に上回っており、安定した保証料収入が確保できるよう、関係機関と連携を強化して保証業務の拡充強化に努めている。
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況について、昨年度に引き続き、経常損益、当期損益ともに黒字を計上している。 ・中期経営計画に基づき、新規保証の増加により保証残高を拡充させ、保証料による安定的な収益確保に努めるとともに、新たな資金需要の掘り起こしを図り、金融機関と連携を強化して資金のさらなる利用拡大に努めていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">A</p> <p>得点率 91.3 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> ・JA等融資機関への個別訪問によって保証利用を推進するなど、農業信用保証制度の利用拡大に向けて働きかけを行った結果、令和4年度は住宅ローンやマイカーローンの引受が好調となり、貸付取り扱い件数が増加した。それに伴い、職員1人当たりの事業実績が増加し、効率性の評点の上昇につながった。 ・当期純利益を計上しており、保証債務の弁済能力比率も法定の基準を大きく超過しているため財務状況は良好で、総合評価はA評価を維持している。 ・今後も、融資機関との連携を密にした対応により、代位弁済の未然防止を図るとともに、求償権についても事案に応じた更なる回収を強化し、一層の法人運営の安定に努める必要がある。 	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・JA等融資機関を巡回し、農業者の保証ニーズや改善要望等の把握を含めた情報交換を行い、農業資金及び生活資金の保証推進に引き続き取り組んでいく。 ・経営の安定に資するため、金利情勢を勘案しながら安全性・確実性及び中長期的な視点で基金運用を行い、財務収益の向上に努めていく。 ・保証残高が増加する一方で、潜在的な信用リスクが高まっているため、融資機関と連携を密にした対応により、期中管理を徹底し、代位弁済の未然防止に努めていく。
--